

## 会 議 録

会議の名称	令和4年度 日向市自殺対策推進協議会		
開催日時	令和4年8月3日（水） 19時00分～20時40分		
開催場所	日向市本庁舎 4階 第1～3委員会室		
出席者	令和4年度 日向市自殺対策推進協議会 ※横山美智子氏、多田真理子氏、弓削哲朗氏、石田祐輔氏、高藤ユキ氏は都合により欠席		
	日向市東臼杵郡医師会 水野 智秀	日向市区長公民館長連合会 三浦 雅典	日向市民生委員児童委員協議会 柴田 順一
	日向商工会議所 （代理）高館 一恭	日向市男女共同参画社会づくり 推進ルーム協議会 尾池 厚子	日向法律事務所 五嶋 俊信
	日向市学校長会 （代理）三田 明生	日向市養護教諭部会 村田 美子	日向市PTA協議会 片江 豊春
	日向市保育協議会 日高 真由美	日向市社会福祉協議会 松永 茂晃	九州保健福祉大学 前田 直樹
議 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会長・副会長選任</li> <li>・報告 みずのメンタルクリニック 院長 水野 智秀氏 「コロナ禍における自殺の現状について」</li> <li>・議事 日向市自殺対策行動計画について 日向市自殺対策行動計画の進捗状況について 令和3年度の取り組み状況及び評価、令和4年度の取組内容及び計画について（各課まとめ） 各団体の取組状況、課題等の情報共有日向市自殺対策行動計画（第1期）の概要について 今後の自殺対策の取組や評価について</li> </ul>		
会議資料の 名称及び内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会次第</li> <li>・資料1 日向市自殺対策行動計画の進捗状況（評価指標）</li> <li>・資料2、3 令和3年度の取組状況及び評価、令和4年度の取組内容及び計画について（各課まとめ）</li> <li>・日向市自殺対策行動計画（概要版）</li> <li>・日向市こころの電話帳</li> </ul>		
記録方法	<input type="checkbox"/> 全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 発言者の発言内容ごとの要点記録 <input type="checkbox"/> 会議内容の要点記録		

## 会 議 内 容

### 1 開 会

### 2 健康長寿部長あいさつ

### 3 委員紹介

### 4 会長、副会長選任

会 長 水野 智秀（日向市東臼杵郡医師会）

副会長 高藤 ユキ（日向保健所）

三浦 雅典（日向市区長公民館長連合会）

### 5 報告

「コロナ禍における自殺の現状について」

講師：みずのメンタルクリニック 院長 水野 智秀 氏

宮崎県内の年代別の死亡原因は、10代20代30代は、自殺が第1位。不慮の事故や病気で亡くなるよりも自殺の方が多い。

全国と宮崎県の自殺者の推移は、全国も宮崎県内も平成21年22年ぐらいから令和元年にかけては減少傾向であったが、令和2年のはじめに新型コロナウイルス感染症という今まで経験したことのないような事態が引き起こされて、令和2年に急に自殺者が増えている。

令和3年は少し落ち着きつつあるとは言われているが、一時期下がりかけた水準より高い水準で自殺者が増えている。

宮崎県の男女別の自殺者数の推移は、男性は平成29年以降、140、150名前後を推移してあまり大きく変わっていない。

女性は令和2年に突然74名（令和元年48名）と急激に増えている。

平成28年から令和2年までの年齢別の自殺者の死亡率（10万人あたり）は、日向入郷医療圏、宮崎県、全国をみると、特に女性の30代40代の自殺者の10万人あたりの数が突出している。

自殺の原因や動機をみると、一番の原因は健康問題であり、その健康問題の中で体の病気が35%、うつ病が33%、アルコール依存症というふうが続いていく。

健康の問題を抱えた人はやがて経済的・生活の問題に直面する。

特にコロナが蔓延して以降若い方の失業・失職というのが非常に増えており、健康に問題がある人は就労することが非常に難しい。

自殺の基本認識として、自殺は本人が望んだものではなく、その多くが追い込まれた末の死であり、社会が解決しなければいけない問題であることをもう一度認識する必要がある。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、これまでの自殺対策だけではなく考え方をリセットし、再度考えなおさなければいけない状況となっている。

自殺の要因になり得るものを、それぞれがお互いに知恵と力を出し合わないと解決しない。

各委員がそれぞれ得意としている分野、専門としている分野についての力や知恵を借りたい。

全員が同じ目線に立ち、それぞれの出せる力と知恵を出し、更に連携し合ってそれでやっとな自殺というものを食い止めることができるのではないかと思う。

<質問・意見>

(委員)

自殺者の自殺未遂歴という意味を教えてください。

(水野先生)

自殺未遂歴というのは過去に自殺を図ったことがあるという意味である。

自殺というのはそのときに亡くならなければ自殺未遂になるため、過去に自殺を図ったことがある方は未遂歴という言い方となる。

自殺を完遂された方の2割以上が過去にも自殺を図っているということである。

(委員)

8割の方は1回の自殺で亡くなったということか。

(水野先生)

1回で自殺に至ることもあるが、迷われている方、もしかしたら助かるかもしれないと思う方は、リストカットという方法をとったり、オーバードーズ（過剰服薬）といって薬をたくさん飲んだりする。もしかしたら助かるかもしれないという一縷の望みを持ちながら自殺を行って自殺未遂に至るとことが多い。

(委員)

10代の自殺数が増えていることに対して、その要因について先生の考えを教えてください。

(水野先生)

10代の自殺のほとんどが学校などでのいじめや、家庭での虐待、ヤングケアラー等で、そういった状況があると希望が見えなくなり、絶望して自殺に至ることが多い。

ただ、原因が1つということではなく、ヤングケアラーの人は部活動等学校での活動が制限されるため、結局学校などでいじめにあう等阻害されやすくなる。

いくつかの原因が重なるということや、どれか1つ原因があれば第2第3の原因が起これるということを知っていただくとありがたいかと思う。

(委員)

自殺の基本認識に、自殺を考えている人は何らかのサインを発していることが多いとある。個人によって違うと思うが、どんなサインが多いのか。

(水野先生)

まず1つは、有名人が自殺すると、自殺者が増える傾向がある。最近でも有名人の方が亡くな

られた後に一時的に自殺未遂者が増えている。

そして、自殺したいとか、死にたいという言い方ではなくて、あの人はいいよね、自殺で死ねてというふうに SNS で発信する若い人が多い。

最近の若い方であれば SNS で何らかの発信をしていることがある。

40 代以上で飲酒量が増えた方は明らかに何らかの問題を抱えている。

今まで自殺をされた 60 歳以上の男性と無職の方の多くは、アルコールが関連していたということもある。

特に、このコロナ禍の影響により外で飲まなくなって家で飲むようになると、ゴミ出しの日アルコールの空き缶とか空瓶が大量に出ているようであれば注意が必要だと思う。

報告終了、進行を事務局から水野会長に交代する。

以下、水野会長が議事を進める。

## 6 議 事

### (1) 日向市自殺対策行動計画について

本計画は、平成 28 年度の自殺対策基本法の改正により、自殺対策のより一層の推進を図るため、全ての自治体に対し計画の策定が義務づけられたことを受け、令和元年 5 月に策定し自殺対策に取り組んできた。

推進体制として、関係機関や民間団体等で構成する「日向市自殺対策推進協議会」を年 1 回開催し、進捗状況の確認や評価を行っている。

また、市役所内部では「日向市自殺対策庁内推進会」を設置し、市における総合的な対策を推進することとしている。

いずれも新型コロナウイルス感染症の影響で過去 2 年間は書面開催となっていたが、先日、庁内の推進会を開催し、本日協議会を開催することとなった。

市の取組みとしては資料に掲載している 5 つの基本施策、3 つの重点目標を挙げており、基本的な考え方としては、既存事業の中の生きる支援に関連する様々な施策に自殺対策の視点を加えて推進するといったものとなっている。

### (2) 日向市自殺対策行動計画の進捗状況について【別紙 1】

分野別の評価指標、目標値、令和 2 年度、3 年度の取組み状況を整理し進捗状況の確認をしている。

令和 3 年度は、民生委員児童委員を対象としたゲートキーパー養成講座の実施や日向市こころの電話帳の配布を様々な機会を捉えて実施した。

新型コロナウイルス感染症の影響で、職員対象のゲートキーパー養成講座の中止や健康教育の機会の減少など達成できていない取組みもあるが、令和 4 年度に達成できるよう計画している。

### (3) 令和 3 年度の取組状況及び評価、令和 4 年度の取組内容及び計画について（各課まとめ）【資料 2・3】

市役所内での取組み状況等を基本施策、重点施策を分けて資料にまとめている。

地域におけるネットワークの強化では、各課で携わっている団体や会議等を通じてネットワー

クの強化に取り組むこと、自殺対策を支える人材の育成の部分では、市の職員や住民の相談を受ける立場にある団体や市職員に向けたゲートキーパーの養成研修を開催していくこと等を挙げている。

令和3年度はコロナの影響でイベント等の中止が多くできない部分もあったが、令和4年度は実施を計画する課が増えている状況である。

#### (4) 各団体の取組状況、課題等の情報共有

##### (委員)

- ・日向市区長公民館連合会は、研修会を開催する予定だったが、コロナの感染拡大の影響で実施できていない。
- ・個人情報保護法があり個人情報の提供を受けられないため、見守り支援をしようと思っても活動が難しく、思ったことができない状態である。

##### (委員)

- ・自殺対策というよりも普段の活動がコロナの関係でできない状態が続いている。
- ・民生委員の基本活動は訪問で、特に1人暮らしの高齢者等を訪問する活動をしているが、コロナの影響で活動がしにくくなっている。
- ・自殺対策をそれぞれの関係機関の方が、自分たちの普段の活動の中で様々な対策をやっていることが分かった。私達もそのように現在取り組んでいる。
- ・本日の先生の話であったように、若い世代へのアプローチが課題であるというふうに感じた。

##### (委員)

- ・自殺予防ということで、命を大切にするという教育をいかに進めるかというのが学校の課題であり、子供たちに対して、いかに先生方が寄り添うかということが大切だと考えている。
- ・教育相談を設けたり、カウンセラーを配置したり、また相談があったときの組織的な対応を進めている。
- ・命を大切にする教育については、長期の休み前後に命を大切にすることを子供たちにしっかり考えてもらえるように取り組んでいる。

去年は、生徒会を中心に、夏休みに入る時に玄関に「待っているよ」というメッセージとともに子供たちの笑顔の写真を貼り、夏休み明けには、「おかえり」というメッセージに変えて子供たちを迎える取組みをした。

今年は、それぞれの学級が作成した人権新聞を貼って、その周りにハート型や雲等と一緒に「大丈夫」「何があったか話してみよ」「安心してね」「ありがとう」「つらいときは相談してね」等と言葉を入れ、みんなと一緒に寄り添っているという雰囲気を作るようにした。

- ・長期休業の前である7月初めに命の大切さを考える週間を設けており、そこに合わせて、特に道徳の授業で命に関する事等について、主に取り組んでいる。
- ・夏休み明けに、子供の自殺者が増える傾向があるということを踏まえて取組みを進めている。

##### (委員)

- ・命の大切さを考える命の教育週間や、いじめに関するアンケートを月1回行っている。

- ・スクールカウンセラーが派遣されることになったため、関係機関と連携をとりながら実施している。
- ・SOSを発信する教育が大事だと感じており、養護教諭部会でも共有している。
- ・本日の会議でより一層、実際に現場でやっていけるような形で実施していけたらと感じた。

(委員)

- ・教育委員会と密に情報の共有という形で実施していきたい。
- ・個人情報の件もあるため、難しい面があるとは感じている。

(委員)

- ・保護者のSOS、困り感をどのように拾っていくかがまず1つの大きな課題だと感じた。
- ・コロナ禍を想定し、今までやってきたもののほかに新しくどのような取組みを築いていけるのかというようなことを考えていかないといけない。
- ・職員の心のケアについて、職員がSOSを言いやすい職場環境づくりも合わせて行っていないといけないと感じた。
- ・今後またそういった取組みを保育協議会で提案していけたらいいと思った。

(委員)

- ・勤務経営問題に関わる自主対策の推進として、昨年度から公益財団法人の宮崎県健康づくり協会と連携し、年に1度、健康にまつわるセミナーを開催している。
- ・今年度は30社程度の経営者を対象に、9月～10月に自分自身や従業員のメンタルヘルスについての研修を予定している。
- ・課題として、経営者は見えるが従業員まではアプローチができていない。産業医のいない企業もあり、いかに従業員にも届くようにしていくかを考えていかなければならないと感じた。

(委員)

- ・年3回配布される「さんびあ」の広報誌を利用して啓発していきたい。
- ・現在の活動としては、昨年度から市役所が実施した生理用品の配布について、学校と連携し取り組んでいる。

(委員)

- ・職員と民生委員さんで独居の高齢者宅を中心に見守り活動を実施した。
- ・福祉教育の推進として、学校等で命の大切さ啓発等をしている。コロナ禍では学校に行くことができないというような状況があったため、令和2年と令和3年はZoomを使用し、福祉教育をするというような活動もしている。
- ・百歳体操教室やいきいきサロン、コミュニティカフェ等、様々な居場所作りを進めていたが、コロナ禍で集まれないという状況があった。参加できない人のモチベーションが下がらないように百歳体操のフリーペーパーを作成し、コロナが収束したらまた集まろうとの声かけをしている。
- ・生活困窮者に対する相談窓口も開設しており、令和3年度は新規の相談が218件あり、およそ

6割である 140 件がコロナ禍における離職や休業して収入が減ったことに対する相談であった。

- ・相談者の中には、日頃からのギリギリの生活をしていて、何かきっかけがあればすぐに生活困窮状態に陥ってしまう方々がたくさんいると実感として感じている。一旦困窮に陥ってしまうとそこから這い上がれない、元に戻れないというような方も多くいる。それが原因で離婚に至ったり、住む家を失うことになってしまったりというような人も多い。
- ・経済的な困窮だけでなく複合的に支えるような仕組み作りというのが必要になってくるのかなというふうに感じている。

#### (委員)

- ・借金問題の整理では、コロナの特例貸付の返済が今後始まってくると法律事務所等に相談に来る方が多くなるのではと考えている。法テラスという組織もあるため今後十分対応していく必要があると考えている。
- ・弁護士会でこどもの権利ホットラインを開設している。毎月第1第3月曜日の午後4時から5時半までで、基本的に電話相談や面接相談を実施している。電話相談が多く、相談件数は、2019年度が8件、2020年度は9件、2021年度が13件となっている。実績をみると件数自体は伸びていないが、だんだん周知されてきているというような状況。
- ・弁護士会で、高齢者障害者の電話相談も開設している。昨年1年間の相談件数は225件。
- ・周知広報が課題。基本的に相談に来て初めて解決ができるというところが多いため、ネットワーク作り、顔の見える関係づくりをし、具体的な相談に繋がったり、支援に繋がったりするようになりたい。

#### (九州保健福祉大学 前田教授)

- ・普段は大学で臨床心理学を専門に教えていて、現場ではスクールカウンセラーと大学生の学生相談という立場で仕事をしている。
- ・皆さんの発言を聞いて、非常に様々な対策ができていて、連携ができていて、と考えながら聞いていた。
- ・私なりに自殺のことを調べると、例えば、学校現場だといつも来ている子がある日突然とか、職場だと先ほどまで働いていた人方がとか、それから、相談に行ったことがないとか、そういった人がいる。そのような人をどのようにしたら支援できるかと考えると、やはり日常生活でやるべきことを丁寧にやるしかないということだと思う。
- ・相談等に繋がればそれに越したことはないが、相談に繋がらない若しくは相談しない、又は悩んでないように見える人の方が圧倒的に多いのではないかと思ったので、例えば学校現場だとクラス一人一人に目を配る、職場だと職員一人一人に目を配る等そういったことが一番重要なんじゃないかなというふうに考えていた。

#### (5) その他

#### 8 閉会